



ミャンマー出身。JDS第1期生として、2002年から 04年まで新潟県南魚沼市の国際大学大学院にて 経営学を専攻し、MBA (経営学修士)を取得する。 19年にミャンマーの外務省事務次官に就任。ミャ ンマーではJDS卒業生初の外務事務次官となる。

ソ・ハンさんはJDS第1期生として来日し、新潟県の国際大学大学院で 2年間経営学を学んだ。日本には大都市だけでなく地域にも先進的で充実 した大学施設があることにたいへん驚き、また人々と交流しながら地域の生 活と日本文化も学ぶことができたという。「私は雪が好きなのでスキーに挑戦 し、また新潟の名産の一つでもある日本酒も楽しみましたねしと、新潟での暮 らしを懐かしそうにふり返った。ミャンマーのJDSの対象人数が対象国の中で も最大級であることや、学費はもちろんのこと日本での生活費の援助を奨学 生が受けられることなど、ソ・ハンさんはさまざまな支援に感謝している。「ミャ ンマーの課題解決につながる学科を選択できることも素晴らしいですし、修 士課程を修了した後、申請資格があれば博士課程で学ぶことも可能です。 留学中に日本人学生と他の国からの留学生とのネットワークを築けたことが

一番の財産で、それは今日にも生かされています」と話す。

ソ・ハンさんは2019年にミャンマーの外務省次官に就任し、就任以来い そがしい日々を送っている。20年2月にミャンマーの首都ネーピードーで開催 された「第7回日・ミャンマー人権対話」ではミャンマー側代表を務めたり、ま た今年に入ってからは、オンラインで開催された新型コロナウイルス感染症 に関する国際会議に出席してミャンマーにおける予防策や終息に向けた対 策などを報告したりと活躍している。「外務省の高官として、国際舞台でミャ ンマーの外交政策を実行し、視野を広くして、ミャンマーの国益に沿うよう努 めていきたい」と抱負を力強く語る。なお、ミャンマーでは19年12月にJDS 卒業生から女性の法務長官府事務次官も誕生した。







学びが羽ばたく

日本と世界をつなぐ留学生

現在は、母国や日本で生き生きと活躍している。

文●久保田 真理(p.06~07)

ミャンマー出身のアウン・ミョー・ミンさんは2003年から05年 までの2年間、筑波大学大学院で日本とASEAN (東南アジア 諸国連合)諸国との関係について研究した。「筑波大学は、 国の多くの研究機関を擁する筑波学園都市の中心に位置し、 世界中から留学生が集まっています。学生生活はとても刺激 的で、よき思い出です。ASEANと地域主義に関する研究を通 じて得た知識や経験が、現在の仕事にたいへん役立っていま す」とアウン・ミョー・ミンさんは語る。的確な指導や助言をくれ た教授陣や、自身の論文に必要な資料を探すのを手伝ってく れた図書館スタッフ、また、ASEAN諸国の留学生と日本人学 生との間に強い絆ができた学生生活にとても感謝しているとい う。「知識や教訓といった確かな知の基盤を大学で身につけ、 JDS 留学生として、社会をよりよくするために責任感と人間性を と誓う。

育むことができました」と、留学の意義をあらためて確認した。

20年にアウン・ミョー・ミンさんはASEAN常駐代表に就任し、 ASEAN首脳会議などでの決定事項の推進、共同体内の横断 事項の調整、対話国との関係強化、ASEAN事務局に対する 行政上および実務上の支援などの任務についている。さらに、 ASEAN後発加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベト ナムに対する開発格差の是正などの支援を通じてさらなる地 域統合を促進する「ASEAN統合イニシアティブ」の議長を務め たり、新型コロナウイルス感染症に関するさまざまな国際会議 に参加したりと、めまぐるしく変化する国際情勢に対応する日々 を送っている。「この感染症による社会経済への悪影響に対 して、ASEAN全体で取り組みを強化することに全力を注ぎますし



ASEAN事務総長より常駐代表の 信任状を受け取った。

ア・東南アジア研究の修士号を取得する。 20年にミャンマーのASEAN常駐代表に就任。



刺激的な2年間を過ごした筑波大学大学院での

国際会議に ASEAN常駐代 表として出席す るアウン・ミョー・ 常駐代表として ASEANの役割を強化

リーダーとして観光開発を推進

2005年に愛知県で開催された愛・地球博のタ ジキスタンパビリオン広報担当として初めて来日し たアモンゾダ・シリンさんは日本のことをたいへん気 に入り、このときから日本で教育を受けることを目標 にしていたという。夢がかない、14年から16年まで 立命館アジア太平洋大学大学院で、世界中から 集まった若きリーダーたちとともに、公共政策の分 野に関する過去から現代までの理論と実践の双方 を学ぶことができた。「JDSはタジキスタンで働く女 性公務員にとって、日本で勉強と生活を両立させる ことができる貴重なプログラムだと思っています」と アモンゾダさんは話す。留学中は、娘二人とともに

大分県別府市に滞在。また、同地で中東や中央 アジア諸国の新年を祝う祭りを企画し、タジキスタ ン料理を振る舞って文化交流も行った。「タジキス タンの文化や伝統、ライフスタイルを地域に積極 的に伝えてくれた別府市役所の方々にはとても感 謝しています」。日本滞在中に母国の両親を相次 いで亡くしてつらい時間を過ごしたが、周囲の励ま しで乗り越えることができたという。

タジキスタンに帰国後、設立されたばかりの観光 開発委員会の副委員長に任命され、他の省庁と も協力しながら30年までの観光開発戦略と、これ を実行するための行動計画などを作成した。さらに 20年には、同委員会の委員長に任命されたという。 「私は日本で、公的な観光計画と政策、および政 府の役割について研究しました。帰国後に観光開 発の重要な地位に任命されたとき、日本での研究 結果がとても役立ちました。それはこれからも将来 の助けになると思っています | とアモンゾダさんは 留学の意義を語る。タジキスタンの観光産業の発 展のため、これからも努力を続けるつもりだ。



委員長としていそがしい日々を送っている。





て大分県別府市に暮らし、立命館アジア太平洋大学大学 院にてタジキスタンの観光開発と公共政策計画について研 究する。17年に同国の観光開発委員会の副委員長に任命 され、20年に委員長(同国では閣僚級)となる。

JDSと限

将来出身国の政策立案者となることが 期待されている優秀な若手行政官を日本の 大学院に招く人材育成計画(The Project for Human Resource Development Scholarship、通称はJDS) のこと。1999年 から無償資金協力事業として開始された。 相手国のニーズを重視し、途上国の重点 分野や開発課題と関連のある分野で学び を提供。2019年度には16か国360人の 留学生を受け入れ、これまでに修士課程と 博士課程を合わせて4,600人以上の留学 牛が来日した。



ウガンダ出身。大学卒業後、日本企業サラヤの現地法人に入 社。2016年に来日し、長崎大学で公衆衛生学を学ぶ。サラヤ本社 でのインターンシップを経て、現在は衛生のエキスパートとして活躍する。

日本で得たスキルを 母国の衛生向上に生かす

予防効果が見直されているが、ウガンダでは手洗い 学校・幼稚園への啓発活動を行っており、ロビーナさ う。 んは現地法人の創業初期からそうした活動を支えて きた。そして2016年、さらなるスキルアップのためABE イニシアティブに参加した。

衆衛生のエキスパートが少なかったことです。長崎 大学では保健医療についてさまざまなことを学ぶこ とができました。たとえば、フィリピンを訪れて現地の 保健システムがどのように機能しているかについて 学び、日本の協力がそこにどう貢献しているかについ て理解しました。また感染制御管理の世界保健機関 (WHO) 協力センターであるジュネーブ大学病院にも 滞在し、約3か月間、感染管理について多くのことを 学びました」とロビーナさんは話す。

プログラムを通じて高めた専門性は、現在の仕事

新型コロナウイルス感染症の拡大で手洗いによる に大いに生かされている。 ウガンダに帰国後、医療 施設の衛生状況を改善するための政策を政府機関 の習慣はまだまだ根づいていないという。そうしたな に提案した際には、「日本で得た研究スキルのおか か、日本企業サラヤの現地法人は、手指消毒剤の げでジュネーブの研究チームと連携することができ、 生産・販売を行うとともに、医療従事者への教育や データに基づいた解決策を示すことができた」とい

目下の急務は手の衛生について特に重視される 新型コロナ対策だ。ウガンダでは手指消毒剤を製造 している企業が2社しかない。ロビーナさんは「ウガン 「日本に来た一番の動機は、ウガンダのサラヤに公 ダだけでなく東アフリカ地域の顧客との関係があり、 新型コロナとの闘いに向けてかかる期待は大きいで す。また、学校、銀行、オフィスなどの公共の場所に 手指消毒ディスペンサーを設置する際の専門的なア ドバイスも提供しています」と、現在までの取り組み

> 今後は、農村部のコミュニティにも衛生の重要性 を広める活動をしていきたいと話すロビーナさん。JICA との将来的な協業にも期待しており「アフリカと日本 の架け橋であり続けたい」と語ってくれた。

上:日本のサラヤ本社でインターンシップも経験した。「日本人はすべてのこと において効率を考えていることに気づいた」と話す。 下:フィリピンでのフィールドワークの様子。

COLUMN

日本で学んだ"復興"の経験をふまえ

西日本豪雨被害に義援金

2018年7月に発生して、広い範囲に多くの被害を与えた西日本豪雨。モン

ムングンスフさんは15年に来日して明治大学で公共政策を学んでいた。在

学中、東日本大震災の被災地を見て回った経験があるという。ムングンスフさ

「宮城県岩沼市を訪れ、仮設住宅や食糧の保管場所などを見学し、市民の

方々にお会いしました。災害後の状況下でも一生懸命、効率的に活動してい

る自治体や市民の方々の姿には本当に感銘を受けました。 帰国した翌年

んは支援に至った経緯を次のように話す。

ゴルJDS帰国生のムングンスフさんはそのニュースにいち早く反応し、同じ帰 国生に呼びかけて寄附を集め、翌8月に義援金を被災地に贈った。





ABEイニシアティブと唸

アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と、 日本企業でのインターン実施の機会を提供するプログラム。アフ リカの産業人材育成と、日本企業のアフリカビジネスを現地でサ ポートする水先案内人の育成を目的としている。2014年の開始か ら5年間で、54か国1.200人以上のアフリカの若者が来日した。



衛生環境の改善は製品の提供のみで進む ものではなく、その必要性、有用性を納得し たうえで的確に使用していただく行動変容 が必須です。その意味で、専門的なアドバ イスができるロビーナの役割は、新型コロナ 後にもさらに重要になってくると思います。

サラヤ・マニュファクチャリング・ウガンダ 社長 北條健生(ほうじょう・たけお)さん

2018年8月17日、JDS帰国生のムングンスフさん(左)と、同じく帰国生のオユンさん が、IICAモンゴル事務所を訪れ、義援金振り込みを報告した。

に豪雨被害が起こり、すぐに帰国生と話し合って寄附を呼びかけました。これ まで支援を受けた日本へ、せめてもの恩返しをしたいと思ったのです。JDSは モンゴルの若手公務員の能力や精神面の成長につながる重要な支援です。 素晴らしい機会を与えてくれた日本の皆さんに感謝しています」

上:ベトナム人労働者にインタビューするグエンさん(左) 左:兵庫県姫路市の仏教系寺院にて。2017年のインターンシップ ではベトナム移民のコミュニティを訪れ、兵庫県の支援策などにつ

調和のとれた

2国間関係に貢献したい

英語の教師を辞めた後、日越大学の1期生として学び、現在、神戸大学 の博士課程に在籍しているグエン・ティ・フエン・チャンさん。彼女は高い志 を持ってこれまでの道を歩んできた。

「大学で学んだ英語を教える仕事に就くことができたのは幸運でしたが、そ れは専門分野のなかに自分を追い込むことにもなりました。世界的な問題の 解決に取り組むため、より広い視野を持つ必要性も感じていました。新たな 道を模索していたなかで出合ったのが、日越大学でしたしとグエンさんはふり 返る。

設立間もない大学の最初の入学者になることには不安がありそうだが、グ エンさんは「入学を決心するのは簡単だった」と話す。「日越大学は複数の 学問領域にまたがるアプローチで持続可能な発展を目指すというビジョンを 強調していました。日本の質の高い高等教育をベトナムにもたらし、持続可 能な開発の専門家の指導が受けられ、さらにJICAの全面的な支援を受けら れるという学習環境は、まさに私が探していたものでした」。

日越大学での専攻は、これまで学んだことのなかったベトナム地域研究 新たな分野への挑戦には苦労もあったが、日本人やベトナム人の教員のサ ポートで意欲的に臨むことができ、多くの学びを得たと話す。特に教員の忍 耐力と柔軟性に感銘を受けたという。「この学びで、私は日本とベトナム両 方の価値観を体感しました。日本人教員の膨大な努力と、それを支える学問 への情熱、そしてベトナム人教員の持つ柔軟な問題へのアプローチは"右

ベトナム出身。大学で英語を学んだ後、2016年に日越大学修士課程 に入学。ベトナム地域研究を専攻する。18年に文部科学省の奨学金を 受けて来日し、現在は神戸大学で国際労働移民について研究している。

手"と"左手"のようなもので、私は今でも日々、その両手を上手に使えるよう になりたいと思っています」とグエンさん。当時の恩師とは今でも連絡を取り

卒業後は、日本の文部科学省の奨学金を受けて神戸大学の博士課程 に進んだ。現在の研究分野は、日本でのベトナム人労働者の保護と支援 だ。さまざまな課題のある今日的なテーマだが、グエンさんは「日本の労働者 受け入れに関わる政策や、日本人雇用主とベトナム人労働者の関係の改 善に少しでも貢献したい」という思いで勉学に励んでいる。「両国間の調和 のとれた豊かな協力と相互理解がますます進むすることで、より持続可能な 発展を遂げることができると信じています」と、グエンさんは将来に期待を寄



国越大学议院

日越共同声明に基づき、2016年9月に開学した日本とべ トナムの友好の象徴となる国際水準の大学。現在、修士 課程8プログラムを開講。JICAは、16年より技術協力にて、 日本の7大学とともに修士課程の設立・運営、大学の組織 体制の整備支援を実施し、日本人の教員派遣や日本でのイ ンターンシップ等を提供している。

09 mundi July 2020

★ ベトナム